

東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
 レオス・キャピタルワークス株式会社
 代表取締役社長 藤野 英人

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,025,905	流動負債	511,103
現金及び預金	280,109	関係会社短期借入金	150,000
顧客分別金信託	200,000	未払金	7,142
未収委託者報酬	463,698	未払費用	181,991
未収投資顧問料	26,180	未払法人税等	914
繰延税金資産	53,418	未払消費税	21,947
その他	2,498	預り金	129,913
固定資産	13,709	役員賞与引当金	4,016
有形固定資産	7,648	賞与引当金	14,982
建物附属設備	7,430	その他	195
工具器具備品	217	固定負債	27,154
無形固定資産	2,523	退職給付引当金	6,934
ソフトウェア	2,523	資産除去債務	18,630
投資その他の資産	3,536	繰延税金負債	1,590
投資有価証券	2,215	負債合計	538,258
長期前払費用	1,321	(純資産の部)	
		株主資本	501,355
		資本金	100,000
		資本剰余金	1,179,510
		資本準備金	100,000
		その他資本剰余金	1,079,510
		利益剰余金	△778,154
		利益準備金	1,345
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	△779,500
		純資産合計	501,355
資産合計	1,039,614	負債・純資産合計	1,039,614

(注) 1 記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 当期純利益 125,013 千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりです。

建 物 附 属 設 備 10～15年

工 具、器 具 お よ び 備 品 5～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

21,122 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金の損金算入超過額	5,064千円
退職給付引当金の損金算入超過額	2,329千円
未払費用否認	1,302千円
一括償却資産否認	86千円
役員賞与引当金否認	1,357千円
減損損失否認	85千円
営業投資有価証券評価損否認	100千円
未払事業所税否認	292千円
資産除去債務否認	6,257千円
繰越欠損金認容	397,963千円
繰延税金資産小計	414,840千円
評価性引当額	△ 361,422千円
繰延税金資産 計	53,418千円
繰延税金負債	
資産除去債務の対応する除去費用	△ 1,590千円
繰延税金負債 計	△ 1,590千円
繰延税金資産の純額	51,827千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
親会社	(株) I S ホール ディングス	(被所有) 直接 53.5%	役員の兼任 1名	資金の借入	180,000	関係会社短期借入金	150,000
				第三者割当増資の引受	200,009	資本金	—
				被債務保証	—	—	—
				利息の支払	2,954	未払費用	6,989
				経営指導料	19,023		
				賃貸料等	48,484		
				その他	9,842	未払金	159

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 第三者割当増資による新株の割り当ては、1株につき3,132円で行なっております。

(注3) 金融機関からの借入に対して、極度額5億5千万円の債務保証枠を受けております。

(注4) 事務所の賃貸料については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、決定しております。

(注5) 経営指導料については、業務の内容等を勘案して決定しております。また、平成27年6月30日をもって契約を解除しております。

(注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,172円16銭
(2) 1株当たり当期純利益額	1,242円37銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

当事業年度末（平成28年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,374千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	256千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他増減額（△は減少）	－千円
期末残高	<u>18,630千円</u>